

## トピック

# 「経済・財政新生計画」に基づくEBPMの強化・改革工程の具体化

内閣府政策統括官(経済社会システム)付  
参事官(総括担当)付

金本 大夢

## はじめに

「経済財政運営と改革の基本方針2024」(骨太方針2024)において、中期的な経済財政の枠組みとして、人口減少が本格化する2030年度までの6年を対象とする「経済・財政新生計画」が策定された。同計画では、経済・財政一体改革の着実な推進に向け、「本年(2024年)末までにEBPMの強化策及び経済・財政一体改革の工程を具体化する」とされたことから、経済財政諮問会議の専門調査会である「経済・財政一体改革推進委員会」において、有識者・各府省庁を交えて議論を重ね、年末の経済財政諮問会議(2024年12月26日開催)において、「EBPMアクションプラン2024」及び「経済・財政新生計画 改革実行プログラム2024」(以下「改革実行プログラム2024」)を決定した。本稿では、「EBPMアクションプラン2024」及び「改革実行プログラム2024」について紹介する。

## EBPMアクションプラン2024

「EBPMアクションプラン2024」では、効率的な医療・介護サービス、地方創生2.0、半導体・GX投資など、10の重要政策・計画を対象として、エビデンスに基づく政策立案を推進するため、政策体系(ロジックモデル)、検証事項とその方法・体制・ロードマップ、政策見直しへの活用方法を明確化した。今後、同プランに基づき、データ収集、分析及び政策効果の定量的把握を進めるとともに、取組の成果を踏まえた政策・計画の見直しや、骨太方針策定を通じた予算編成過程への反映を行う。

同プランは経済・財政に大きな影響をもたらす、多年度の重要政策・計画を対象としていることから、今回定めた検証体制やデータの整備の迅速かつ適切な実行が欠かせない。そのためには、各府省の政策評価や行政事業レビューといった既存のEBPM関連の取組と連携して、一体的・効率的に進めるだけでなく、既存のデータに適切なものがない場合などには、地方自

治体や民間企業との連携も含め、必要な体制整備を進め、実証性を高める取組とすることが重要である。政策効果が出た分野、出なかった分野を明らかにして、限られたリソースから高い政策効果を生み出していくとともに、EBPMのノウハウを府省間で共有して、行政全体でEBPMの取組を進めていく必要がある。

## 改革実行プログラム2024

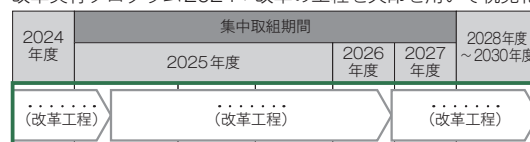
「改革実行プログラム2024」では、社会保障、文教・科学技術、地方行財政、社会資本整備等の各分野の200を超える改革項目について、「経済・財政新生計画」の集中取組期間(2025~2027年度)の3年間を中心に、「何を」「いつまでに」「どのように」進めるか、改革のロードマップを具体化した。

経済財政諮問会議は、骨太方針2018において定められた「新経済・財政再生計画」(対象期間:2019~2025年度)に基づき、従来、「改革工程表」を策定してきた。改革工程表2023では、改革の工程が視覚的に明示されていなかったが、今回の「改革実行プログラム2024」では、今後3年間に実施する改革の内容を視覚的に具体化・詳細化したことで、重要な改革項目の進捗について適時適切なタイミングで議論をすることが可能となった。

改革工程表2023:改革の工程を文章で記載。

| KPI第2階層 | KPI第1階層 | 工程<br>(取組・所管府省、実施時期) | 24 | 25 | 26 |
|---------|---------|----------------------|----|----|----|
|         |         |                      | →  | →  | →  |

改革実行プログラム2024:改革の工程を矢印を用いて視覚化。



## おわりに

経済・財政新生計画では、人口減少が本格化する2030年度までを変革のラストチャンスと位置付けている。「EBPMアクションプラン2024」及び「改革実行プログラム2024」は、計画初年度に策定した変革の具体的な指針であり、今回定めた事項について各府省の担当者がスピード感を持って実行に移すことが極めて重要である。今後は、その進捗管理の徹底、経済・財政一体改革推進委員会における点検・評価、経済財政諮問会議での議論により、政策や計画をアジャイルに見直すことが求められる。

金本 大夢 (かねもと ひろむ)